



市議会だより

きたあき



No. 27

平成23年5月1日発行

3月定例会

- 本定例会の審議
副議長就任あいさつ
議会改革特別委員会最終報告 … 2～3
- 臨時会 …………… 4
- 今定例会の議案と結果 …………… 5
- 常任委員会の審査報告 …………… 6～7
- 一般質問 …………… 8～9
- 一般質問・全員協議会 …………… 10～11
- 請願陳情・人事案件 …………… 12

1期生としての高校生活がスタート
～秋田北鷹高校入学式～

平成23年度 一般会計予算

合川山村留学センター条例の廃止

平成23年度北秋田市議会3月定例会は、3月4日から17日までの14日間の会期で行われました。
今回の定例会では、平成23年度一般会計予算や合川山村留学センター条例の廃止など79議案が提案されました。このうち、広域カントリーエレベーターに関する陳情については継続審査とし、それ以外の議案は、原案のとおり可決されました。



平成23年度予算「津谷市長のカラー」は？

今定例会で可決された平成23年度の一般会計予算の概要は、207億4920万7千円と前年度比13億1666万1千円の増（前年比6・8%増）でした。歳入では、地方財政計画における増減額や景気の動向等を勘案し、市税全体で28億4085万9千円（前年比2・0%増）を計上しました。

初日の大綱質疑の中で、議員からの「平成23年度予算に津谷市長のカラーがどのように盛り込まれているか？」の質疑に対し、市長は「内陸線の活用や北鷹高校開校に伴う高校生への内陸線定期補助、事務事業の効率化を図るためのシステムの構築、医療再生事業

などを盛り込ませてもらった。これまで積み残してきたものを片付けながら、北秋田市を外に売り込むための予算」との答弁でした。

廃止後の利活用案を提案すべきとの意見も

合川南地区に位置する合川山村留学センターは、都市と農村の交流活動、地域の活性化を促進する目的で、昭和63年度財団法人育てる会に調査を依頼し、センターの建設、指導員の養成等を経て、平成5年度に「長期山村留学」を開設し、平成20年度まで113名の児童を受け入れてきました。平成21年度以降は参加申込みがなく、今後の見込みもないため条例の廃止を求めるもので、教育民生常任委員長より「廃止後の利活用案を同時に提案すべきなど意見があったが賛成多数で原案のとおり可決すべきもの」と報告があり、賛成反対討論が行われ、起立採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。賛成反対討論は次頁のとおりです。

長崎克彦副議長 就任あいさつ

3月定例会において議員の皆様方より副議長の職に推挙されました。浅学非才の私にとって身にあまる光栄と存じ、責任の重さを痛感しています。議長を補佐する重要な責務と考え、微力ながらも全身全霊で職務に専念する所存です。



公平・公正で住民にとって身近な議会の円滑な運営に努めてまいります。また、市民生活の向上と、市政の発展に寄与出来ますよう鋭意奮闘します。

常に「改革と前進」を念頭に、議会に与えられた議会の権能を、最大限発揮出来ますよう努力します。

今後とも、市民・議員・行政各位の変わらぬご指導、ご支援を希望し、就任の挨拶と致します。

反対討論 (三浦一英議員)

延べ113名の留学してきた児童が農家体験・自然学習を行ってきた。廃止は教育に求められているゆとり、自然学習と相反している。まどび学園(合川山村留学センター)の第一の魅力は体験教育、第二の魅力は地元の小規模学校通学である。地元の皆さんで構成している協議会の中で「ある子どもは秋田に就職したいと話しており、今まで培ってきた成果が出てきている。せめて短期留学でも続

けてほしい」との声があった。小学校先行統合による南小学校廃止など、南地区の過疎化が加速していく中で、地域住民に活力を与える対策を希望する。

賛成討論 (佐藤文信議員)

今までの効果は一定の評価をするが、21年度以降受入れができないでいる。利活用の道を当局は提案すべきと考えるが、今後運用できないのであれば、廃止もやむを得ない。

反対討論 (福岡由巳議員)

合川町時代から南地区の地域振興、合川南小学校の複式学級解消の目的もあった。募集にあたり宣伝不足であり、当局の積極性に欠け、現代の教育や児童のおかれている環境の問題に対し、センターの活用は非常に大切である。

賛成討論 (大森光信議員)

2年間利用実績が無く、経費を節約する観点から廃止はやむを得ない。

議会改革特別委員会最終報告

平成22年9月27日、市民の負託に応え、さらなる議会改革推進のために設置された議会改革特別委員会に付託された事件について次のように報告します。

協議項目は4項目でありましたが、要望会派より2項目について取り下げられ、残りの2項目、一般質問と議員定数について協議しております。

一般質問については、会派制における人数の制限を撤廃し、だれでも質問できることとし、質問時間は1人30分以内、再質問は時間内において2回まで、会派の関連質問は認めないものとなりました。

また、日数は2日間を基本とし、登壇は通告書提出順とする。その他の事項については、議会運営委員会が調整することで合意を得ており、6月定例会から実施します。

議員定数については、県内13市の状況を調査して参考資料とし、各会派に持ち帰って十分に協議していただき、現状維持が1会派、削減すべきが5会派と無会

派1名でありました。

削減の内容は、4人減から最大8人減まで、各会派の考え方が、それぞれ理由も併せてまちまちで、特別委員会だけでは協議が困難であることから、全員協議会を開催し議員個々の意見も参考にすべきではないかとの意見があり、3月9日に全員協議会を開催(関連記事11頁)し、各会派の意見について全議員が理解を深め、今後の進め方について協議をしました。

最終的に、議員定数については、慎重に検討を重ねましたが、それぞれの会派によって意見に温度差があり、議員定数は削減という方向性は出たものの、具体的な議員定数の削減数の合意を見るまでには至らず、今後は、議会運営委員会の権限である、条例改正等準備手続きも関連してくることから、一般質問の実施と併せ、議員定数削減についても、今後は議会運営委員会に協議をゆだねることとしました。

(委員長 米澤 一)

副市長の定数2人に

1月18日
第1回臨時会

北秋田市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について、副市長の定数を1人から2人にするもので、市長は「様々な政策課題にスピード感を持って取り組むため、事務全般を総合的に扱う担当と、特命事項を扱う担当の2人制として行政運営に当たり、私自身もトップセー

米内沢診療所設置

平成23年3月31日をもって北秋田市上小阿仁村病院組合が解散することに伴い、公立米内沢総合病院の業務が終了するため、新たに森吉地区に市立の診療所を設置するもので、議員からは「診療所になった場合、療養病床の患者の対応は」などの質問に、当局は「基本的には市民病院の療養病床に移すこととして

いるが、米内沢総合病院の療養病床は3月中旬に閉鎖する予定なので、3月中旬に市民病院の一般病床、あるいは市内の特養施設に緊急避難的に移っていたとき、市民病院の療

養病床稼働に合わせ移っていた「計画」とし、無記名投票により、賛成15票、反対10票で可決されました。



市営となる森吉山阿仁スキー場

副市長の特命事項とは、通常の副市長業務のほか、産業振興や指定管理者、第三セクターに関する事項について、重点的に取り組むこととしています。



養病床稼働に合わせ移っていた「計画」とし、無記名投票により、賛成15票、反対10票で可決されました。

阿仁スキー場を市営に

北秋田市営森吉山阿仁スキー場を設置するとともに、市営ジャンプ場及び市営打当温泉スキー場

を廃止する、北秋田市営スキー場条例の一部を改正する条例の制定は、起立採決により賛成多数で可決されました。

また、子宮頸がん等予防接種事業に関連する補

市民病院に療養病床を開設

4月1日から市民病院に療養病床を開設することから、病床数のうち一般病床を224床、療養病床を48床にするものであり、議員からは「48床のフルオープン」の時期は「療養病床は3ヶ月または6ヶ月で退院させるのか」などと質問があり、当局からは「4、5月の診療体制を見ながら48床を目指していく。退院については、医師の判断によって状況はかわって

くる。すべて機械的ではない」などと説明し、起立採決により賛成多数で可決されました。

副市長に虻川氏選任

平成22年度北秋田市一般会計補正予算(第7号)は国の緊急総合経済対策の「きめ細かな交付金」及び「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用した事業などの追加による補正。補正総額は歳入歳出それぞれ3億6151万3千円を追加、平成22年度の予算総額は206億9789万円となります。

人事案件は、虻川広見氏を副市長に選任する同意案で、無記名投票による採決が行われ、賛成22票、反対3票で同意されました。



診療体制を見ながら、48床を目指す療養病床

「きめ細かな交付金」では、集会施設改修工事や小中学校施設整備改修事業などが行われます。

「住民生活に光をそそぐ交付金」では、学校図書整備事業などが行われます。



助金などを追加する、平成22年度北秋田市一般会計補正予算(第6号)は、簡易採決により全会一致で可決されました。

今定例会で審議された議案と結果

事 件	審議結果		事 件	審議結果	
北秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成23年度北秋田市七日市財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
北秋田市外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成23年度北秋田市米内沢財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
北秋田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成23年度北秋田市前田財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
北秋田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	原案可決	平成23年度北秋田市阿仁合財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
北秋田市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成23年度北秋田市大阿仁財産区特別会計予算	全会一致	原案可決
北秋田市学校施設整備基金条例の制定について	全会一致	原案可決	平成23年度北秋田市病院事業会計予算	賛成多数	原案可決
北秋田市農林業振興センター条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成23年度北秋田市水道事業会計予算	全会一致	原案可決
北秋田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	北秋田市簡易水道特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
北秋田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	北秋田市農業集落排水事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
北秋田市農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	北秋田市下水道事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
北秋田市立小中学校校例及び北秋田市立小中学校給食調理場条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
北秋田市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	原案可決	平成22年度北秋田市一般会計補正予算(第8号)	全会一致	原案可決
北秋田市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	全会一致	原案可決
北秋田市阿仁ふるさと文化センター条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市介護保険特別会計補正予算(第4号)	全会一致	原案可決
北秋田市森吉コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市簡易水道特別会計補正予算(第4号)	全会一致	原案可決
北秋田市農村環境改善センター条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	全会一致	原案可決
北秋田市職業総合研修センター条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	全会一致	原案可決
北秋田市立合川山村留学センター条例を廃止する条例の制定について	賛成多数	原案可決	平成22年度北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市一般会計予算	賛成多数	原案可決	平成22年度北秋田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	賛成多数	原案可決
平成23年度北秋田市国民健康保険特別会計予算	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市米内沢財産区特別会計補正予算(第3号)	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計予算	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市前田財産区特別会計補正予算(第3号)	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市介護保険特別会計予算	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市阿仁合財産区特別会計補正予算(第2号)	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市介護サービス事業特別会計予算	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市大阿仁財産区特別会計補正予算(第2号)	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市簡易水道特別会計予算	全会一致	原案可決	平成22年度北秋田市病院事業会計補正予算(第3号)	賛成多数	原案可決
平成23年度北秋田市農業集落排水事業特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計への繰入について	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市下水道事業特別会計予算	全会一致	原案可決	秋田県市町村総合事務組合規約の一部変更について	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市過疎地域自立促進計画の変更について	賛成多数	原案可決
平成23年度北秋田市後期高齢者医療特別会計予算	賛成多数	原案可決	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市立阿仁診療所特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市荒瀬地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市立米内沢診療所特別会計予算	賛成多数	原案可決	北秋田市営森吉山阿仁スキー場の指定管理者の指定について	全会一致	原案可決
平成23年度北秋田市坊沢財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	副市長の選任について	無記名投票(賛)21:(反)3	同 意
平成23年度北秋田市綴子財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市教育委員会委員の任命について	全会一致	同 意
平成23年度北秋田市栄財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	北秋田市固定資産評価審査委員の選任について	全会一致	同 意
平成23年度北秋田市沢口財産区特別会計予算	全会一致	原案可決	各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査について(5件)	全会一致	原案可決

※請願・陳情4件、意見書提出3件(12頁参照)

総務財政

交付税は101億
4738万円

当委員会に付託された案件は、条例案3件、予算案15件、単行議案3件、陳情2件でした。

平成23年度一般会計予算所管分については、次のとおり審査がありました。

特別交付税の予算措置についてその積算根拠を求めたところ、22年度の実績と人口割を勘案して固いところを見積

もっているとの説明がありました。

また、交付税の算定根拠となる市道認定道路につき、一部民間所有地があることからそのような借地問題について委員から厳しい指摘があり、なるべく早い時期に対応するとの答弁を得ました。

また、法人税が22年予算と比べ増額となっている根拠に

については、景気が悪くかなり落ち込んだ状況であった21年度の調定を基に22年度予算を組んだが、今年度かなり持ち直したので、それを基に算定したとの説明がありました。

また、災害時メール配信システム導入委託については、対住民のため自治会を優先して1000人分を対象にしているとの説明がありました。

次に、財産区関係では、管理会の委員報酬について、統一・整合性をとるべく改善を求めるとの意見がありました。また、3月定例会に議案を

上程する前に管理会を開催したのは阿仁合財産区のみであり、順序が逆でないかの指摘があり、まったくの不幸際であったとの事務局の陳謝がありました。

過疎・辺地債

必要に応じ対応

最後に、単行議案である過疎債、辺地債の計画の提案については、計画に掲載する必要があるというものが出てきた場合は、随時対応していきたいとの答えでありました。

(委員長 黒澤芳彦)



携帯電話で受けとれる災害時メール配信システム

教育民生

山村留学センター
廃止後の利活用案を早急に

当委員会に付託された案件は、条例案10件、予算案6件、単行議案1件、陳情1件の18件でした。

学校施設整備基金条例については、市内学校林収益を基金に積立て学校の施設費、その他の経費に充てる為条例を制定するものであり、学校毎の全面積、分収割合等資料を求め52ヶ所116・4haあ

り、60年から80年の伐期にあるとの説明を受け審査し全会一致で原案どおり可決としました。特に質疑があった幼稚園条例授業料を月額4500円から5300円に改めるものですが、親の負担が年間9600円の支出増になることから値上げすべきでないとの反対意見、また山村留学セン

ターを廃止する条例について

は、地域の活性化を図るため廃止後の利活用案を同時に提案し、利活用について早急に結論を出すべきと指摘ありましたが、両案とも賛成多数で可決としました。

公民館関係施設
の使用料統一

また、平成23年度北秋田市

一般会計予算所管分については、人件費に関して退職する部長職の人件費が所管部署に計上されていない事について4月から必ず必要であり当初予算措置すべきであるとの意

見を付して原案可決としました。

また、窓口センター関連予算の中で、外国人登録者は何人いるかの問いに188人いる。その中で帰化している人は6名いるとの答弁がありました。阿仁ふるさと文化センター、森吉コミセン、合川農村環境改善センター、職業総合研修センターの条例一部改正は、関係施設の使用料の統一をするもので全会一致で原案のとおり可決としました。

後期高齢者医療特別会計予算については、75歳以上を切り



公民館の使用料は統一

(委員長 松橋 隆)

離す年齢による命の差別であり、平等でないこの医療制度そのものに反対する反対討論がありましたが、賛成多数で可決としました。

健康福祉

病院関係予算に質疑集中

当委員会に付託された案件は、条例案1件、予算案10件でした。

北秋田市職員の特殊勤務手当の条例は、反対・中身を精査し、妥当と認められるものだけ支給するように変えるべき。賛成・医師不足の状況で待遇をよくしなければ僻地に来てもらえず医師充足を図るため。討論の結果原案のとおり可決としました。

23年度一般会計予算では、「ひまわりの家」の水質検査でレジオネラ菌が基準値を超え、3月3日浴槽の使用停止。利用者への周知、浴槽ろ過機の清掃を終え、再水質検査中。再開まで2週間位かかり、利用者へ迷惑をかけたことの説明がありました。

子宮頸がんワクチンは、供給体制が間に合わないのとこのことで接種延期、早く7月の予定。ヒブワクチンを含む同時接種に関しても停止する。「げんきワールド」の契約は、今後適時見直していく。

反対・医療を縮小して経費だけ多く政策の判断ミス。自治体の責任として訪問看護の体制を考えるべき。米内沢病院を有床の診療所にして職員を救うべき。地域経済に与える影響の試算もない。

賛成・職員には気の毒な面もあるが、市として採用取組みへの努力姿勢が見られる。

米内沢診療所増改築 1億3千万円

米内沢診療所予算は、合川・阿仁診療所と統一性を持つて計上すべき。今までの慣例としての対応はおかしい。等々質疑があり、反対討論の内容は一般会計予算と同様です。病院事業も反対理由は同様。

慎重審査の報告といたします。

(委員長 中嶋洋子)



増改築される市立米内沢診療所

産業建設

水稲用種子代2分の1補助

当委員会に付託された案件は、条例案4件、予算案11件、単行議案6件、陳情1件でした。

北秋田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定については、米内沢病院院長住宅は旧森吉町単費で建てたもの。それを医療推進課に移管するもので他の条例案3件と共に全会一致で原案のとおり可決

としました。

23年度一般会計予算については、比内地鶏需要低迷の原因、出荷数計画での補助かとの質疑に対し飼料の高騰、風評被害があった。昨年は居酒屋チェーン店の関係もあり、かなり良くなっている。

11万5千羽に対し3000円の10分の1で345万円との答弁でした。22年産米の減収対策に主食用米緊急対策事業補助金(種子代2分の1)3500万円。住宅リフォーム緊急支援事業(50万円以上の増改築費の10%、上限20万円補助)4500万円。緊急雇用1億6500万円で87人、ふるさと再生雇用7500万円で19人の雇用などで、全会一致で原案可決としました。

簡易水道特別会計予算については、統合簡水についてダムの今までの負担金、今後の維持管理への質疑に対し昭和63年から平成20年までに10億9000万円、工事は終了した。

森吉山阿仁スキー場 指定管理を可決

22年度一般会計補正予算、特別会計補正予算、北秋田市営森吉山阿仁スキー場の指定管理者の指定については、全

が、今後は維持管理費が発生する。ダムがある限り支払いは続くとの答弁があり、採択の結果、全会一致で原案可決としました。

(委員長 松尾秀二)



比内地鶏素雛の購入へ補助



一般質問は、3月8日・9日に行われ、6名の議員が市長に対して、ダム湖周辺開発、救急医療体制、産直センター、高校統合後の跡地、地域経済活性化対策、事業仕分け等様々な問題についてたどしました。

*掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。

ダム湖周辺開発は



庄司憲三郎 議員（政友会）

ダム工事事務所と協議中、地元住民、各種団体等が主体となり、活動拠点となる様検討します。

問 森吉山の五合目にある県所有の「こめつが山荘」が現在利用出来ない状態にあると聞いているが、県との協議はどうなっているのか。

問 森吉山ダム完成に合わせ、民宿業者等の仲間が「森吉四季美湖を守る会」を立ち上げダム広報館の活用についても検討しております。

市の観光計画にもダム湖周辺を観光の拠点とし、整備するとあるが、具体的にどうするのか。また、ダム広報館について国からの譲渡はどの様になっているのか。

答 森吉山ダムは奥森吉の入口であり、さらに森吉山麓一帯の観光目玉でもあるので、整備を進めて行く。広報館については、森吉山

答 こめつが山荘は森吉山を中心とする様田コースの起点でもあることから登山客の休憩施設とし無償譲渡を受ける方向で検討中。



地元住民の活動拠点となるよう検討(森吉山ダム広報館)

くための限度額はどの位か。また、元利償還額のピークは何時か。
答 21年度の一般会計ベースで26億円程度です。また、元利償還額は、病院組合の解散により繰上償還が発生する23年度で、33億600万円がピークとなりそれ以降は年々減少していく。

議員：新庁舎の建設計画は

市長：慎重な検討が必要

問 合併協定書には平成26年度までに新庁舎を建設するとあるが、市長の考えはどうか。

答 新庁舎の建設は、市の収入の重要な部分

を占める地方交付税が大幅に減少するため財政的な見通しを含め、慎重な検討が必要と考える。

憲法をくらしに生かせ



福岡 由巳 議員（共産党議員団）

許されないがどのように考えますか。

問 マタギの里観光開発の解雇予告通知は、結果的に一連の騒動になり非常に残念です。

問 憲法第25条により、生活保護基準以下の収入ながら受給を希望しない人が数多い。この場合セーフティネットである減免制度が大切で減免申請をしやすくすることが重要と考えますが。

答 相談者の状況を把握しながら適正な対応に務めています。

問 第1に、憲法第28条では労働基本権が保障され、第27条では勤労の権利を有し、義務を負うなど明記されている。この法に沿った労使関係を保つべきであり、一方的な解雇は

議員…救急医療体制の充実を

市長…常勤医確保に努める

問 北秋田の地域医療を充実するには何よりも医師確保。特に救急医療体制の確立、療養病床の増床は緊急と考えるが、そのための医師確保はどのようになされますか。

答 救急医療体制の充

実を図る観点から、科にとらわれず常勤医は必要。昨年9月から4月まで5人が配置される予定です。

問 療養病床は60床であるが当面は40床。平成26年には入院患者予測は非常に多い。米内



医師確保で救急医療体制を充実

沢病院のベッドも活用すべきと考えますが。

答 4月からは現実的な稼働として40床からスタート。担当医の関係もあり目標に向かって取組みます。

問 合川地区は他の地区同様、活気を取り戻すことが可能か危惧しています。特に合川高校廃校やスーパー閉店の影響は深刻です。合川地区の振興策はどのようなに考えていますか。

答 街の賑わいや活気は、その地域の方々による主体的な取組みに行政が支援することで根付いていくものと考ええます。

鷹巣に産直センターを



堀部 壽 議員（みどりの風）

問 転作における不付地の改善と対策は。

答 地域域耕作放棄地協議会が中心となり、国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業を導入して取組み、関係機関との連携と情報を共有しながら未然防止や再生に向け努力します。

問 飼料用米に市独自に嵩上げはできないか。

答 嵩上げも所得安定の一手法だが、加工用米や新規需要米を積極的に取入れ国の産地資金と県の事業を活用し農業者の所得安定と担い手確保に繋げたい。

問 青果物振興策は。

答 特産野菜振興事業

費補助、新規作物栽培取組み事業費補助、土作りによる食味・品質向上対策事業費補助として合計1860万円を3月議会に予算計上。

問 市の特産品開発は。

答 参加を検討している東京都板橋区のアンテナショップ「とれたて村」が行う生産地訪問交流などで観光とタイアップした取組みを進めたい。

問 鷹巣地区に産直センター建設を。

答 場所、規模、運営

議員…TPP反対すべき

市長…反対せざるを得ない

市長…反対せざるを得ない

問 市長はTPP断固反対を提唱すべきだ。

答 食糧安全保障と両立できるものではなく現時点で日本の農業全体の将来像を思い描くことは極めて困難であり、このような先行き不透明な中での決定には反対せざるを得ない。



農業関連団体も反対するTPP

高校四校統合後の跡地は



中嶋 力蔵 議員（清和会）

円となっている。取得したい考えがあれば、無償とならないまでも割安な価格での譲渡は可能との回答。

問 また校舎の活用は耐震強度の点からも三校とも解体の方向である。

答 伊勢堂岱遺跡他、市内用地から出土した遺跡の活用と合せ、資料館の設置と取り付け道路の整備を図れないか。

問 これまで市内用地から出土された多くの出土品は、コンテナで1万640箱にもなっ

答 市民病院用地内に市道認定を早期に図り、薬局の設置考えられな

問 この件は一昨年の常任委員会の審査に当たつても再々尋ねておりまし

答 市道認定を早期に図り、薬局の設置考えられな

ている。大野台ハイラ

ンド、前田及び米内沢

保管庫での保管体制、

今後は既存施設を利用



県立3校の校舎は解体の方向

議員：市民病院用地を市道化を

市長：用途指定の変更からも

市長も県議22年、議

長されて来ている。関

係部所とも繋がりも十

地域経済活性化対策は



小笠原 寿 議員（きらり）

問 地域経済活性化対策として、地域産木材や、珪藻土に対し、促進する取組みは。

答 秋田杉の活用する取組みは、公共施設の建設にあたっては内装材を始めとして可能な限り地元木材を使うよう努めているが、今後は、一般住宅にも使つていただけよう、住宅の新築または改築する際に秋田杉を使用した場合

には、一定基準により、補助金を交付する制度も含めて関係機関と協議していき

たい。珪藻土については、珪藻土等地域資源利

活用。珪藻土等地域資源利

用検討会」を立ち上げ、参加していただきながら、産業振興につなげていきたい。

議員：中央病院跡地の金額は

市長：1億1800万円で交渉中

問 中央病院跡地について購入を決定したのか。決定したとした場合、購入金額は。

答 跡地の購入については、取得を前提として不動産鑑定士に依頼を行った。鑑定結果の評価額は1億1800万円。厚生連も独自に不動産鑑定を行っており、現状では双方の評価額に開きがある。年度内にこたわらず双方が納得した価格で決定できるよう協議を続けていきたい。

問 若者流出の歯止め策は。また「団塊世代」の定年退職後のふるさと回帰の機運が高まる中、定住促進策は。

答 若者流出、定住促進の問題を考える上で

取得を前提とした協議が続く北秋中央病院跡地



取得を前提とした協議が続く北秋中央病院跡地

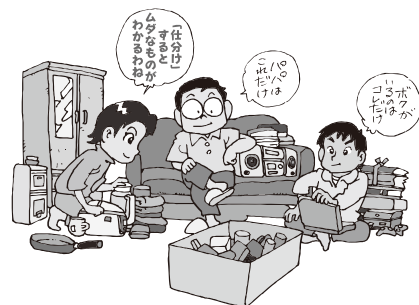
事業仕分けについて



武田 浩人 議員（公明党）

えております。

また、事業仕分けについては、行政の政策や予算の客観性、透明性を確保するために有効な手法だと思っておりますので、今後メンバーの選定や判断基準の課題などを考えながら検討してまいります。



議員：自殺予防対策について

市長：関係団体への支援強化

問 自殺予防対策について伺います。

答 これまでも各種の自殺予防対策に取り組んできましたが、高齢者と健康問題への対策と合わせ、それに関わるボランティア活動については、特に重要と考えています。今後もこれまでの事業を継続しながら関係団体への支援体制については、今まで以上の助成と連携を図りながら、予防対策を進めていきます。

問 自殺予防対策について伺います。

答 元気な高齢者が社会参加や地域貢献に積極的に関わりながら、自身の健康増進も図っていくことは、意義があり重要であると認識しています。

市では平成23年度に第5期介護保険事業計画を策定することになっていますので、その中で時間をかけて検討していきます。

議員定数削減は

4～8人の中で

3月9日
全員協議会

3月9日、市議会全員協議会を行い、一部事務組合の報告と議員年金制度の説明の後、議会改革特別委員会の内容について意見を交わしました。冒頭、米澤一委員長からこれまでの審議結果について報告がありました。

1. 人数制限はしない。
2. 質問時間は一人30分以内とする。
3. 質問順序は通告順にする。

等が改革委員会で確認されており、そのほか細部については今後の議会運営委員会に委ねたいと説明がありました。

また、議員定数の削減については、各会派で協議した内容を基に改革委員会でもとりまとめたが、全体の意見を聞いた上で、調整するために全員協議会を開くことにしたと報告し、続いて各会派の代表から意見が述べられました。これに対して、今までの意見集約の



会派代表者から意見が述べられた

と思う。

みどりの風（関口正則）

○削減に賛成

議論尽くされていないので人数は、はつきり言える段階でない。地域住民の意見も聞いてから最終判断する。

きらり（小笠原 寿）

○削減5人

全国自治体の減員率が約2割なのでその点を考慮した。市民と意見交換をし、議論を深めながら決めていきたい。

政友会（松橋 隆）

○削減4～6人

年間500人ぐらいずつ人口が減少していることを考慮した。

公明党（武田浩人）

○「きらり」と同意見

これまで定数削減に反対してきた。削減の前に議員の意識改革や新人議員が出やすい環境づくりが先。

清和会（長崎克彦）

○削減4～8人

全協でもつと議員の意見を聞く必要がある。人口が年々減少している状況だが、4人ぐらいの減からやっていくのがよい

みなさんからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
最低賃金の大幅引き上げと、中小企業支援の拡充を求める陳情書	秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村秀也 秋田県労働組合総連合 議長 佐々木章	採択	提出
労働者派遣法の早期抜本改正と雇用の安定を求める陳情書	鷹巣阿仁地域労働組合総連合 議長 佐藤章雄	採択	提出
2011年度年金引き下げ撤回と無年金・低年金者に緊急措置を求める陳情	全日本年金者組合秋田県本部 鷹巣阿仁支部 執行委員長 上遠野雅彦	採択	提出
広域カントリーエレベーターに関する陳情書	北秋田広域カントリーエレベーター利用組合 代表理事 斎藤祐一 あきた北秋田農業協同組合 代表理事組合長 疋田俊一郎 鷹巣町農業協同組合 代表理事組合長 佐藤清孝	継続審査	

人事案件

第2回臨時議会と本定例会に人事案同意案件が提案され、次のとおり同意することと決定しました。

【第2回臨時議会】

◎副市長

虻川 広見 氏（新任）

秋田市旭北錦町

【本定例会】

◎副市長

工藤 信夫 氏（新任）

宮前町

◎北秋田市教育委員会委員

加賀 隆寛 氏（再任）

米内沢字寺ノ下

◎北秋田市固定資産評価審査委員

査委員

大高 淳悦 氏（再任）

脇神字平崎上岱

坂上 満 氏（再任）

上杉字上屋布岱

常任委員の選任

小塚光子議員の辞職に伴い、3月4日に吉田仁吉郎議員（清和会）を健康福祉常任委員に選任しました。

一部事務組合議員の選挙

一部事務組合議員は、議長の指名推薦により、次のとおり決定しました。

◎北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合議会議員

中嶋 力蔵

副議長選挙の結果

本定例会における副議長の選挙は無記名投票により行われました。結果は次のとおりです。

投票総数	25票
有効投票数	25票
無効投票数	0票
有効投票中	
長崎克彦	13票
佐藤文信	12票

次の定例会は6月です。皆さまの傍聴をお待ちしています。

常任委員会会場は、
総務財政（阿仁庁舎）
教育民生（合川庁舎）
健康福祉（本庁舎）
産業建設（森吉庁舎）

議会事務局

平成23年4月1日付議会事務局職員は次の通りです。

事務局長	鈴木美千英
主幹	木村元紀
副主幹	小坂竜也
副主幹	渡辺靖光
主査	工藤留理子

あとがき

各常任委員会で議案を審議中の3月11日（金）午後2時46分頃地震が発生、全員が庁舎外へ・・・、委員会へ戻ったが、停電のため記録がとれず途中終了。国内観測史上最大のマグニチュード9.0の地震と大津波となりました。死者、行方不明者、建物の倒壊、また、福島原発の放射能漏れ等、未曾有の大災害となりました。被害に遭われた皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、早く通常の生活に戻るよう復興を願っています。議会広報は、常に多くの市民に議会の様子を身近に伝えるため、編集に取り組んでいます。お気付きの事がありましたらご連絡下さい。（長崎 克彦）



広報公聴特別委員会

委員長 佐藤 光子
副委員長 大森 光信
委員 武田 浩人
関口 正則

事務局担当

渡辺 長崎 靖光
渡辺 克彦

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震において、多くの方々が被災され尊い人命が失われました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災されたみなさまには心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

秋田県北秋田市議会

北秋田市議会では、被災された皆様を支援するため全国市議会議長会を通じて義援金をお送りしております。